

中国が注力する重要施策「一帯一路構想」 - 関係国への経済・政治両面の影響力強化を目指す -

- 現在、中国が取り組んでいる重要施策のひとつとして「一帯一路構想」があります。この構想は、陸路と海上のシルクロードによりアジアと欧州を結び、隣接する国々のインフラ開発などを中国が支援することを通じて、中国による関係国への経済・政治両面での影響力強化を目指しています。
- 同構想には、世界のGDPの3割超に相当する国々が参加を表明しており、インフラ整備による経済基盤の強化や、直接投資の増加などを通じて関係国経済の押し上げが期待されています。

一帯一路構想とは

一帯一路構想は、中国とアフリカ、欧州を結ぶ陸と海のインフラを建設することを目的として2013年に習近平国家主席が打ち出したものです。一帯一路は、中央アジアから欧州に広がる陸路のシルクロード「一帯」と、南シナ海からインド洋を通り欧州に向かう海上シルクロード「一路」を指します（図表1）。

同構想は、一帯一路に隣接する国々のインフラ開発などを支援するものであり、現在は主に東南アジア地域を中心に開発が進んでいます。

中国は一帯一路構想によりユーラシア大陸に「中華経済圏」をつくることを目的としているとみられており、同構想は中国版の「マーシャル・プラン※1」などとも呼ばれています。

※1：第2次世界大戦後に米国が西欧を援助することで自国通貨や文化、商品を広めた計画

世界のGDPの3割超の国々を結ぶ一帯一路

古代におけるシルクロードの精神は「平和と協力、開放と統合、相互の理解と利益」にあつたとしています。一方、中国政府から出された一帯一路構想においては、「経済の秩序立った円滑化と資源配分の効率化、参加国の接続性」にあるとされています。

一帯一路構想には、アジア、アフリカ、欧州などから、88カ国※2と国際機関が参加を表明しており（図表2）、参加国のGDPは世界のGDPの3割超の規模となります。構想参加国はインフラ開発が促進されることにより、経済基盤が強化されることに期待を寄せています。

一方、中国は、構想参加国に対するインフラ構築協力や事業資金融資などを通じて、関係各国と経済面で協力関係を深めるとともに、政治的な影響力を強めることも狙いとしているとみられています。 ※2：88カ国（2018年5月29日時点）

図表1 一帯一路構想（イメージ図）



（注）上記はイメージ図であり実際と異なります。

図表2 一帯一路構想への主な参加国

アジア	中国、マレーシア、フィリピン、インド、パキスタン、インドネシア、ベトナム、タイ、ミャンマー、スリランカ、サウジアラビア、韓国、ネパール、等
欧州	ロシア、オーストリア、ポーランド、ラトビア、ハンガリー、スロバキア、ブルガリア、クロアチア、ルーマニア、等
アフリカ	エジプト、エチオピア、南アフリカ、モロッコ、等

（図表1、2の出所） Belt and Road Portalを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

進行する主なプロジェクト例

構想参加国で進められている主なプロジェクト例を挙げると、海上シルクロードとしては、スリランカがインド洋に面するコロombo港の傍に埋立地を作り、国際金融都市を建設しています（図表3）。約14億米ドル規模のこのプロジェクトは、スリランカで最大規模の海外直接投資であり、経済を活性化させることが期待されています。

また、陸路のシルクロードとしては、タイで初の高速鉄道となる、首都バンコクと東北部ナコンラチャシマを結ぶ約250キロの建設が始まっています。中国は一帶一路の一環として雲南省昆明からラオス、タイ、マレーシアを経てシンガポールに至る鉄道の整備を目指していますが、約52億米ドル規模のこのプロジェクトはその一環となります。

中国人民元の国際化に寄与する可能性も

一帶一路構想はインフラを整備し、参加各国とのアクセスを高めると同時に、中国人民元の国際化にも貢献することが見込まれています。将来、一帶一路参加国におけるプロジェクト資金調達需要が高まることにより、中国人民元の使用範囲が広がる可能性があると考えられます。また、中国が中国人民元と参加国通貨との直接取引を促進することにより、域内での中国人民元での決済需要が増す可能性もあります。

折しも中国では、ボンドコネクトを始めとして、金融市場の開放を進めるなど、多面的に中国人民元の国際化を進めており、中国人民元建て債券の発行額も増加基調にあります（図表4）。

一帶一路構想の今後の進展に注目

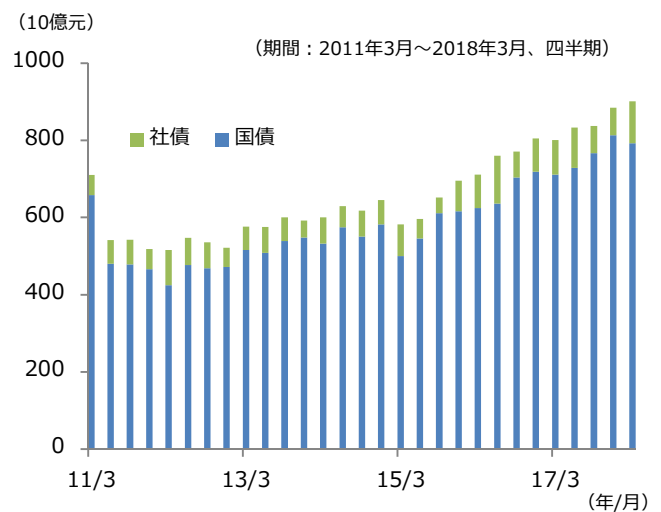
一帶一路構想は広範囲、長期に及ぶ大規模プロジェクトです。参加国への直接投資増加や、域内取引の増加により、関係国の経済成長を押し上げることが期待されています。今後、各プロジェクトが進展するに従い、一帶一路構想への注目度が高まることが予想されます。

図表3 構想参加国で進む主なプロジェクト例

フィリピン	フィリピン北部で灌漑プロジェクトを推進。農村部に水源を提供できるほか、雇用の創出も期待される。
タイ	高速鉄道を建設中。将来的には中国・ラオス鉄道とも接続予定。
ベトナム	ベトナム初の都市鉄道である、ハノイ都市鉄道を建設。都市部の交通渋滞の解消が見込まれている。
カンボジア	中国とカンボジアなどの合弁会社がカンボジア最大の水力発電所兼ダムを建設。2018年10月に完全稼働予定。約9億米ドルのプロジェクト。
スリランカ	コロombo港にポートシティを建設中。地元企業の競争を活性化させることも期待される。
パキスタン	1年で27メガワットを作り出す風力発電所を建設。50万家屋の電力需要を満たすことが可能。

（出所） Belt and Road Portalを基に岡三アセットマネジメント作成

図表4 中国人民元建て債券の発行額の推移



（出所） Asian Bonds Onlineのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度
※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- 監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）